



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ぐるなび

コード番号 2440 URL <http://www.gnavi.co.jp/company/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 征一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 副社長執行役員 管理本部長 (氏名) 飯塚 久夫

定時株主総会開催予定日 平成28年6月20日

配当支払開始予定日

TEL 03-3500-9700  
平成28年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	34,617	6.1	6,429	26.1	6,492	26.6	4,367	33.2
27年3月期	32,636	6.9	5,099	22.9	5,127	23.0	3,279	35.5

(注) 包括利益 28年3月期 4,352百万円 (31.4%) 27年3月期 3,313百万円 (34.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	90.19	89.86	23.2	25.5	18.6
27年3月期	67.26	66.98	19.6	22.4	15.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	27,322	20,296	74.2	418.22
27年3月期	23,665	17,464	73.6	360.01

(参考) 自己資本 28年3月期 20,266百万円 27年3月期 17,427百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	6,897	△2,724	△1,518	12,131
27年3月期	5,775	△2,731	△2,025	9,492

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	11.00	—	17.00	28.00	1,362	41.6	8.1
28年3月期	—	15.00	—	23.00	38.00	1,840	42.1	9.8
29年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		42.6	

(注) 平成28年3月期の期末配当金の増額については、本日(平成28年5月11日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,400	6.4	2,800	△14.9	2,800	△15.4	1,880	△14.6	38.80
通期	37,000	6.9	6,700	4.2	6,700	3.2	4,550	4.2	93.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	48,675,100 株	27年3月期	48,675,100 株
② 期末自己株式数	28年3月期	216,459 株	27年3月期	266,059 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	48,431,510 株	27年3月期	48,762,452 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	34,537	6.0	6,392	25.8	6,432	26.6	4,324	33.4
27年3月期	32,579	6.9	5,079	22.9	5,078	22.7	3,241	43.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	89.30	88.97
27年3月期	66.47	66.19

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	26,848		19,793	73.6			407.84	
27年3月期	23,144		16,989	73.2			350.20	

(参考) 自己資本 28年3月期 19,763百万円 27年3月期 16,952百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	17
(表示方法の変更) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、足元で弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善等により基調としては緩やかな景気回復が続いております。当社サービスの対象である外食産業は、原材料価格の上昇等厳しい経営環境が続いており、消費動向の変化への対応により、その業況にはばらつきが見られます。

当社は「世界に誇れる日本の外食文化を守り育てる。そのために食材をも守り育てる。」という考えのもと、外食文化の担い手であるレストランやシェフ、食材の生産者を支援すると同時に、わが国の外食文化の魅力を国内外に向けて発信すべく事業に取り組んでおります。当事業年度における主な取り組みは以下の通りです。

当事業年度は中長期的な成長のための基盤を拡大、強化することを目的とし、営業拠点の増設、地方自治体等との連携拡大、飲食店における外国人客受入態勢整備の支援に注力してまいりました。具体的には、岡山県岡山市、茨城県水戸市に営業所を新設したほか、川崎市、北海道、福岡市、横浜市、岡山市等各自自治体との間で連携協定を、一般社団法人九州観光推進機構及び福岡県商工会議所連合会と3者間で地域共同事業に関する包括連携協定を締結いたしました。さらに、「ぐるなび外国語版」のメニュー登録・編集機能を全ての有料加盟店へ開放いたしました。

これらの施策を通じ、飲食店向け販促支援サービスにおける有料加盟店舗数は前期末比7.0%増と強い増勢を示し、当事業年度末には56,967店となりました。加えて「ぐるなびWEB予約」における予約件数が増加したほか、ユニークユーザー数は前期比9.6%増の5,700万人(2015年12月時点)となり、当社サイト「ぐるなび」のメディア価値も向上いたしました。

プロモーション事業においては、食を通じた地域活性化をコンセプトとし、全国の厳選された食材を加盟飲食店でメニューに取り入れ消費者に提供する仕組みを構築し、食材の認知及び販路拡大、飲食店のメニュー開発の支援に取り組んだほか、地域活性化を目指す自治体等とともに日本各地の多様な食文化や食材に新たな価値を付加し、加盟飲食店や当社メディア、イベント等を通じて発信する取り組みに注力いたしました。

関連事業においては、飲食店の新たな売上づくりの支援や食や観光を通じた地域活性化への寄与を目指しており、「ぐるなび食市場」、「ぐるなびウエディング」については、このコンセプトに基づいた事業の再構築を進めております。「ぐるなびデリバリー」においては加盟飲食店による会議用弁当配達サービスが取扱高を伸ばしたほか、日本各地の食や観光の魅力を発信するサイト「ぐるたび」のリニューアルを実施いたしました。

このほか、料理人コンペティション「RED U-35」の開催を通じて日本料理界の未来を担う若手料理人の発掘・支援を進めたほか、優れた日本の食文化を後世に遺すと同時に世界に向けて発信することを目的に「2015年 今年の一皿」の選定、発表を行いました。

また、中長期的成長に向けた新たな取り組みとしては、ミシュランガイドのセレクション情報と「ぐるなび」の詳細な飲食店情報を融合したユーザー向け有料サービス「Club MICHELIN」を日本ミシュランタイヤ株式会社と共同でスタートしたほか、当社と東京急行電鉄株式会社、東京地下鉄株式会社が事務局となり訪日外国人向け観光情報サービス「LIVE JAPAN PERFECT GUIDE TOKYO」を参画企業と共同で構築していくことで合意し、2016年4月13日には東京を代表する21社局が参画するなか、サービスを開始いたしました。

以上の活動の結果、当連結会計年度の売上高は34,617百万円(前期比6.1%増)となりました。

事業の区分別売上高は次のとおりであります。

区分		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	対前期 増減率 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	
基盤事業	飲食店販促サービス			
	ストック型サービス	27,277,480	28,883,150	+5.9
	スポット型サービス	1,847,501	2,529,895	+36.9
	小計	29,124,981	31,413,046	+7.9
	プロモーション	750,554	989,671	+31.9
	小計	29,875,536	32,402,718	+8.5
	関連事業	2,761,208	2,214,357	△19.8
	合計	32,636,745	34,617,075	+6.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また費用は、原価率の改善、既存事業における広告宣伝、販促費用の効率的な運用等により、緩やかな増加に留まりました。この結果、利益は営業利益6,429百万円(前期比26.1%増)、経常利益6,492百万円(前期比26.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益が4,367百万円(前期比33.2%増)となりました。

② 次期の見通し

次期については、さらなる営業所の新設に加え、「ぐるなび外国語版」や「LIVE JAPAN」による飲食店の外国人客受入態勢整備の支援、「ぐるなびWEB予約」の利便性向上等に取り組む等飲食店向け販促支援サービスの一層の強化を通じ、売上高は前期比6.9%増の37,000百万円を見込んでおります。

また当社の中長期的な成長を目指し、日本各地に存在する食や観光の魅力を掘り起こし、国内外に向けた情報発信を展開する等新たな事業、サービスを構築すべく、積極的な費用投下を進めることを予定しております。

利益面では、営業利益6,700百万円(前期比4.2%増)、経常利益6,700百万円(前期比3.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益4,550百万円(前期比4.2%増)とそれぞれ増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産については、前連結会計年度末と比べ3,657百万円増加し、27,322百万円となりました。主な増減内訳は、現金及び預金2,639百万円の増加、受取手形及び売掛金261百万円の増加、未収入金171百万円の増加、繰延税金資産(流動資産)149百万円の増加であります。

負債については、前連結会計年度末と比べ825百万円増加し、7,026百万円となりました。主な増減内訳は、賞与引当金422百万円の増加、未払法人税等321百万円の増加であります。

純資産については、前連結会計年度末と比べ2,831百万円増加し、20,296百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上4,367百万円(増加要因)、配当の支払1,549百万円(減少要因)によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ2,639百万円増加(前期は1,043百万円増加)し、12,131百万円(前期比27.8%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は6,897百万円(前期比19.4%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益6,485百万円(増加要因)、減価償却費2,841百万円(増加要因)、法人税等の支払額2,027百万円(減少要因)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,724百万円(前期比0.2%減)となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入2,000百万円であります。支出の主な内訳は、ソフトウェアの取得による支出2,141百万円、定期預金の預入による支出2,000百万円、有形固定資産の取得による支出451百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,518百万円(前期比25.0%減)となりました。主な内訳は、配当金の支払額1,545百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	74.1	73.5	72.9	73.6	74.2
時価ベースの自己資本比率(%)	128.2	154.2	321.6	479.9	474.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.0	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	443.2	2,052.7	7,067.7	38,969.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の重要課題として捉えており、企業価値の最大化を念頭に、健全な財務体質の維持及び積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を実施することを基本方針としており、連結業績並びに株主資本利益率(ROE)等を勘案しつつ、連結配当性向40%程度を基準とし継続的な利益配分に取り組むこととしております。

上記の方針のもと、当期の配当については中間配当として既に1株当たり15円00銭を実施しており、期末配当については1株当たり23円00銭を予定しております。これにより年間配当は1株当たり38円00銭となる予定です。

また、次期の配当については、年間で1株あたり40円00銭(中間配当として20円00銭、期末配当として20円00銭)を予定しております。

(4)事業等のリスク

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項及び本書中の本項以外の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載における将来に関する事項については、平成28年5月11日現在において当社で想定される範囲で記載したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

(事業について)

① 営業成績の変動について

当社グループの連結売上高の91%を占める飲食店販促サービス売上については、その成長を有料加盟店舗数並びに店舗当たり契約高の増加に依存しているため、飲食業界の業況により影響を受けます。計画通りに有料加盟店舗数及び店舗当たり契約高が増加しない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

② 競合について

当社グループは、ユーザーが飲食店選びの際に必要な飲食店の「詳細・正確・最新」の情報を発信する「外食のオフィシャルサイト」(検索サイト)と、飲食店との絆を構築する「1,000人の人的サポート体制」という、ほかに類を見ないオリジナルな事業インフラを構築し、「日本の外食文化を守り、育て、発展させる」ことを使命に、飲食店に対する多角的な支援によって外食業界の生産性向上に貢献しております。

今後も競争優位の維持に尽力してまいります。飲食店情報検索サイトは参入障壁が低く、多くの新規事業者が出現しておりますため、将来、競合他社の動向や新たなビジネスモデルの出現によって業績に影響を受ける可能性があります。

③ ユーザー数について

当社グループは『ぐるなび』のコンテンツの魅力を高めてユーザー数を増加させることにより飲食店の販売促進ツールとしての『ぐるなび』の価値を増大させ、加盟飲食店を増加させることで収益増加を図っております。

今後、競合他社の動向や新たなビジネスモデルの出現によって『ぐるなび』のユーザー数が減少した場合、飲食店の販売促進ツールとしての『ぐるなび』の価値が減少して加盟飲食店が増加しないなど、業績に影響を与える可能性があります。

④ トップマネジメント

当社代表取締役会長であり創業者である滝久雄に不測の事態が発生した場合、当社グループの事業展開に支障が生じる可能性があります。

⑤ 開発体制について

当社グループでは、常に新しいサービスの創造を行っており、これにかかるシステムの開発等のために積極的に人員の投入と外注先(当社企画のシステムの開発や店舗ページの制作等の外注)の確保を行っておりますが、計画通りに開発要員または外注先を確保できない場合、事業の進行に遅れが生じ業績に影響を与える可能性があります。また、開発投資の実行に対して想定通りの効果を得られない可能性もあります。

⑥ 事業環境の変化へ対応するための投資について

当社グループはITを事業基盤としており、サービスの価値向上のために有効と思われる技術は積極的に取り入れておりますが、ITの進歩はめまぐるしいため、今後利用価値の高い新技術が出現した場合、導入している技術が陳腐化して、ネットワーク関連機器及びソフトウェア等の開発あるいは導入にかかる投資が予想以上に増加し、業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 知的財産権について

当社グループでは、新規に開発したサービスに関するもので知的財産権の対象となる可能性のあるものについては、必要に応じて特許権・商標権等の取得申請を行っておりますが、必ずしもかかる権利を取得できる保証はありません。また、当社グループのサービスに関する技術及びノウハウ、あるいはサービス名などに関する特許権・商標権等を他社が先に取得した場合、サービスの開発または販売等に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。なお、現在当社グループのサービスによる第三者の知的財産権の侵害はないものと認識しておりますが、今後も知的財産権の侵害を理由とする訴訟等が発生しないとは限らず、かかる事態が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 加盟飲食店と当社グループのサイト利用者とのトラブルが与える影響について

加盟飲食店と『ぐるなび』を見て当該店舗を訪問したユーザーとの間にトラブルが発生し、ユーザーがその内容を連絡してきた場合、当該店舗の担当者から当該店舗へ連絡して事実の確認とユーザーへの説明及びトラブルの原因となった事項の改善を求め、また、当社グループの判断によっては加盟契約の解除を行うなど対応しております。しかしながら、トラブルを経験したユーザーのすべてが納得するとは限らないため、当社グループのサービスに対する評判の低下、または風評により業績に影響を与える可能性があります。

⑨ インターネットを巡る法的規制の現状と今後の可能性及び影響について

当社グループの事業に関連したインターネットを巡る法的規制は現状ありませんが、今後インターネットユーザー及び関連事業者を対象とした法的規制が制定された場合、当社グループが加盟飲食店とユーザーの間に生じたトラブルに何らかの責任を負うことなどにより、業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 今後の事業展開について

当社グループでは、「食」の分野を核として基盤事業及び関連事業の拡大を目指しておりますが、必ずしも想定通りに計画が進捗する保証はなく、また新規事業に関しては想定以上に人材の確保、設備の増強等追加的な費用が発生する可能性があるため、業績に影響を与える可能性があります。また、事業拡大の手段として企業合併または買収等を行う可能性があります。必ずしも投資に見合った想定通りの効果が得られない可能性もあります。

⑪ 人材の確保について

当社グループでは、事業拡大に伴って人材の確保と育成は重要な課題となっており、内部での人材育成と抜擢及び外部からの人材登用に努めておりますが、適正な人材の獲得・育成・維持・確保が計画通りに進捗しなかった場合、または適正な人材が社外に流出した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑫ システム及び個人情報の取扱いについて

【システムに関わるリスクについて】

当社グループのサービスはインターネット上で提供されており、インターネットの接続環境及び社内外のコンピュータネットワーク等のインフラが良好に稼働することに大きく依存しております。そのため、当社グループは、コンピュータネットワークシステムに関して、バックアップセンターの強化、各種サーバーの増強及び二重化、サーバーールーム入室認証システムの導入、社内コンピュータネットワーク利用状況監視システム等、想定しうる限りの対策を行っておりますが、社外からの破壊的行為及び社内における人的ミス、あるいは自然災害等により、システムダウン等の障害が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

【個人情報の取扱いについて】

当社グループでは、広く登録ユーザーを募っており、ユーザー登録に伴い各種の個人情報を取得しております。このため、当社グループは個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者該当し、個人情報の取扱いについて規制の対象となっております。当社グループでは、コンピュータシステムにおけるセキュリティの強化を常時行うとともに、個人情報保護に関する各種規程を定めて運用しており、また、ユーザーに対しても当社グループのサイト上にプライバシーポリシーを掲出し取り組みを明示しております。しかしながら、外部からの侵入者及び当社関係者並びに業務委託先等によりユーザーの個人情報が外部に流出して不正に使用された場合、当社グループの責任を問われるとともに、当社グループの評判を低下させ、業績に影響を与える可能性があります。



⑬ 海外子会社及び海外事業について

海外子会社及び海外事業においては、当該国の政治・経済情勢に起因した代金回収や事業遂行の遅延・不能等が発生する可能性があります。

⑭ 訴訟

当社グループがステークホルダーを含む第三者から損害賠償などの訴訟を起こされた場合、当社グループの事業展開に支障が生じたり、保有するブランドイメージを毀損したりする可能性があります。また金銭的負担により、業績に影響が出る可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

企業集団の状況については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は以下の企業理念を掲げ、経営の基本方針としております。

“日本発、世界へ”

「食」に繊細なこだわりを持つ国民性を生かし、日本ならではのオリジナリティあふれるビジネスを展開します。

① 「私たちは顧客の満足を第一に考えます。」

- ・ 飲食店をはじめとする食関連事業者に対して、データベースをフルに機能させた有益なサービスを提供します。
- ・ ネットユーザーに対して、楽しさあふれる「食」の最新情報を日々提供します。

② 「私たちは社員が夢を持って働ける職場環境を考えます。」

- ・ 常に社員が進化しながら、夢を持って働ける職場をつくります。
- ・ 家族に対する責任を十分に果たすことができるよう配慮します。
- ・ 成果と能力が公正に評価され、自由に提案できる環境をつくります。

③ 「私たちは常に社会性を重んじ、社会への貢献を考えます。」

- ・ 社会に向けて、楽しく、豊かな食生活を提案します。
- ・ 世界に向けて、日本からの新しい食文化を発信します。
- ・ ネット事業を通して、社会の発展に貢献します。

④ 「私たちは健全な事業利益と株主への正当な報酬を考えます。」

- ・ 革新的な研究開発・企画開発を行い、新たな試みを実践し、失敗は必ず償います。
- ・ 新サービスを次々に市場に導入し、逆境に備えての蓄積を行います。
- ・ その結果として、株主への正当な報酬を約束します。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは「世界に誇れる日本の外食文化を守り育てる。そのために食材をも守り育てる。」との考えのもと、飲食店、ユーザーはもとより、シェフや食材生産者等外食文化の担い手となる人々とのリレーションシップを重視しており、その拡大、強化と同時に外食に関わるすべての情報を蓄積、活用することが売上高及び利益の持続的な成長の原動力になると認識しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、飲食店を選ぶ際にユーザーが必要とする「詳細・正確・最新」の飲食店情報を発信する外食のオフィシャルサイトと、飲食店との絆を構築する1,000人の人的サポート体制という2つの事業基盤を確立し、「飲食店のサポーター」という立場で加盟飲食店の販売促進を支援すると同時に、外食文化の担い手となる方々とのリレーションシップや、外食に特化した情報のデータベース等当社の今後の事業展開の基礎となる事業基盤の構築を進めてまいりました。

今後は、コア事業である飲食店販促支援事業を引き続き成長させることはもとより、当社の持つ事業基盤の更なる強化とこれらを活かした新たな事業の構築と推進を図ることで、当社グループの中長期的な成長を実現してまいります。

(4)会社の対処すべき課題

① 飲食店に対する支援領域の拡大

当社のコア事業である飲食店販促支援事業では、主に飲食店の国内における販売促進の支援に取り組んでおりますが、今後はこのコア事業を引き続き強化すると同時に、飲食店に対する支援領域の拡大を図ってまいります。

販促支援の強化については、飲食店の特長とユーザーのニーズをマッチングする販促商品(ターゲティング型商品等)の精度向上、WEB予約システムの利便性向上のほか、今後も増加が見込まれる訪日外国人客の集客支援として「ぐるなび外国語版」や「LIVE JAPAN」を通じた多言語による飲食店情報の発信に注力しております。「ぐるなび外国語版」では、トリップアドバイザーをはじめ海外の旅行情報サイト等との連携を進めることで、海外におけるサイトの認知を拡大し、飲食店への訪日外国人客の送客力強化を図ってまいります。

飲食店に対する支援領域の拡大については、既に着手している取り組みとして、厳選された食材情報の提供を通じた仕入やメニュー開発の支援、「ぐるなびデリバリー」、「ぐるなび食市場」、「ぐるなびウェディング」等飲食店の収益機会を拡げることを狙った支援等があります。また、「ぐるなび外国語版」において提供しているメニュー情報の多言語変換機能は、飲食店での接客の場面において外国人客とのコミュニケーションを円滑にする業務支援ツールとしても機能しております。

今後も引き続き、飲食店に対する多面的な支援を目的とするサービスの構築や強化に取り組むと同時に、当社営業拠点網の一層の充実や、多様な業種・業態・価格帯の飲食店に適した加盟プランやサービスの開発を進めることで、当社飲食店向けサービスを全国の飲食店に展開してまいります。

② 中長期的成長に向けた新たな事業の構築と推進

日本の豊かな食文化を守り育てるためには、飲食店の支援のみならず、全国各地に存在する多様な食文化や食材を後世に継承することも重要と認識しております。各地の食文化や食材の中には、限られたマーケットでの消費に留まり、その魅力が広く認知・活用されていない事例が多く見られます。そこで当社では、全国19ヶ所の営業所を拠点に食材生産者や自治体等とのリレーションシップを構築しながら、各地で眠っている食文化や食材の魅力を掘り起こし、新たな価値を付加した上で国内外のより広いマーケットの消費者にその活用や楽しみ方を提案する新たな事業やサービスの構築を目指しております。

国内においては、食材の認知及び販路拡大に向けた取り組みとして全国の厳選された食材を飲食店がメニューに取り入れる仕組みの構築や、国内旅行を通じた各地の食文化体験や食材の消費につなげる取り組みとして各地域に住む人々や密着したライターが地元の食や観光の魅力提案し国内旅行を喚起するサイト「ぐるたび」の運営等を始めております。また、各地の食文化や食材の新たな楽しみ方の提案や需要の創出などの取り組みにも着手しており、たとえば手土産選びに精通した秘書の方々が厳選した各地の食材や食材加工品を紹介するサイト「接待の手土産」の運営を行っております。

また海外に向けては、日本の食文化を海外へ向けて紹介するサイト「Japan Trend Ranking」の運営、日本食体験イベント「Japanese Restaurant Week」の開催等を通して海外における日本ファンづくりとインバウンド需要の喚起に取り組んでおります。また今後は訪日外国人客に日本における食や観光に有益な情報を「LIVE JAPAN」を通して利便性高く提供することで、日本での旅行の満足度を高め、繰り返し日本を訪れ食や観光を楽しむ訪日リピーターづくりにも貢献してまいります。

今後も引き続き、事業活動の拠点となる営業所の拡大や自治体等との連携強化を進めつつ、日本の食文化の発展と当社の中長期的成長に資する新たな事業の構築と推進に積極的に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内が大半を占めているため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,992,176	12,631,915
受取手形及び売掛金	4,408,663	4,670,436
有価証券	499,968	499,975
仕掛品	35,840	43,670
繰延税金資産	629,488	778,893
未収入金	1,576,695	1,747,897
その他	405,802	802,945
貸倒引当金	△323,661	△286,563
流動資産合計	17,224,974	20,889,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	359,384	327,561
リース資産(純額)	88,922	—
その他(純額)	769,394	606,134
有形固定資産合計	1,217,700	933,695
無形固定資産		
ソフトウェア	3,256,334	2,759,487
その他	263,732	791,160
無形固定資産合計	3,520,066	3,550,648
投資その他の資産		
投資有価証券	34,000	70,000
繰延税金資産	536,176	579,033
敷金及び保証金	1,084,690	1,183,256
その他	48,224	117,054
投資その他の資産合計	1,703,092	1,949,344
固定資産合計	6,440,859	6,433,688
資産合計	23,665,833	27,322,858

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	220,689	288,248
リース債務	170	—
未払法人税等	1,135,622	1,457,610
賞与引当金	956,212	1,378,322
ポイント引当金	206,033	168,218
未払金	1,983,810	2,264,118
前受金	233,307	187,139
その他	1,261,521	1,066,297
流動負債合計	5,997,368	6,809,954
固定負債		
資産除去債務	202,632	215,332
その他	1,100	1,100
固定負債合計	203,732	216,432
負債合計	6,201,100	7,026,387
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,334,300	2,334,300
資本剰余金	2,884,780	2,884,780
利益剰余金	12,392,343	15,203,906
自己株式	△224,457	△182,612
株主資本合計	17,386,966	20,240,374
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	40,883	25,973
その他の包括利益累計額合計	40,883	25,973
新株予約権	36,883	30,123
純資産合計	17,464,733	20,296,471
負債純資産合計	23,665,833	27,322,858

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	32,636,745	34,617,075
売上原価	8,683,035	8,626,664
売上総利益	23,953,709	25,990,410
販売費及び一般管理費	18,854,063	19,560,862
営業利益	5,099,646	6,429,548
営業外収益		
受取利息	12,304	13,131
助成金収入	9,705	10,663
外国税還付金	13,565	181
ギフトカード失効益	—	24,815
その他	12,735	14,802
営業外収益合計	48,309	63,594
営業外費用		
支払利息	148	0
為替差損	7,592	780
自己株式取得費用	2,291	—
賃貸借契約解約違約金	10,383	—
その他	340	26
営業外費用合計	20,756	807
経常利益	5,127,199	6,492,335
特別利益		
新株予約権戻入益	766	142
特別利益合計	766	142
特別損失		
のれん減損損失	12,018	—
関係会社整理損	—	6,843
特別損失合計	12,018	6,843
税金等調整前当期純利益	5,115,947	6,485,633
法人税、住民税及び事業税	1,981,705	2,310,094
法人税等調整額	△145,488	△192,260
法人税等合計	1,836,217	2,117,833
当期純利益	3,279,729	4,367,799
親会社株主に帰属する当期純利益	3,279,729	4,367,799

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,279,729	4,367,799
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	33,854	△14,909
その他の包括利益合計	33,854	△14,909
包括利益	3,313,584	4,352,890
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,313,584	4,352,890
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,334,300	2,884,780	12,620,411	△1,746,744	16,092,747
当期変動額					
剰余金の配当			△1,028,684		△1,028,684
自己株式の取得				△1,000,279	△1,000,279
自己株式の処分			△4,588	48,041	43,452
自己株式の消却			△2,474,525	2,474,525	—
親会社株主に帰属する当期純利益			3,279,729		3,279,729
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△228,067	1,522,287	1,294,219
当期末残高	2,334,300	2,884,780	12,392,343	△224,457	17,386,966

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,028	7,028	45,878	16,145,653
当期変動額				
剰余金の配当				△1,028,684
自己株式の取得				△1,000,279
自己株式の処分				43,452
自己株式の消却				—
親会社株主に帰属する当期純利益				3,279,729
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,854	33,854	△8,994	24,859
当期変動額合計	33,854	33,854	△8,994	1,319,079
当期末残高	40,883	40,883	36,883	17,464,733

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,334,300	2,884,780	12,392,343	△224,457	17,386,966
当期変動額					
剰余金の配当			△1,549,275		△1,549,275
自己株式の取得					
自己株式の処分			△6,961	41,844	34,883
自己株式の消却					
親会社株主に帰属する当期純利益			4,367,799		4,367,799
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,811,563	41,844	2,853,407
当期末残高	2,334,300	2,884,780	15,203,906	△182,612	20,240,374

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,883	40,883	36,883	17,464,733
当期変動額				
剰余金の配当				△1,549,275
自己株式の取得				
自己株式の処分				34,883
自己株式の消却				
親会社株主に帰属する当期純利益				4,367,799
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,909	△14,909	△6,759	△21,669
当期変動額合計	△14,909	△14,909	△6,759	2,831,738
当期末残高	25,973	25,973	30,123	20,296,471



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,115,947	6,485,633
減価償却費	2,639,644	2,841,396
のれん減損損失	12,018	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	29,205	△37,098
賞与引当金の増減額(△は減少)	110,016	422,109
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△39,421	△37,802
関係会社整理損	—	6,843
売上債権の増減額(△は増加)	△137,638	△263,659
立替金の増減額(△は増加)	△57,214	△299,131
未収入金の増減額(△は増加)	△114,399	△170,999
仕入債務の増減額(△は減少)	21,030	67,558
未払金の増減額(△は減少)	△372,277	289,783
前受金の増減額(△は減少)	42,056	△45,153
その他	611,657	△346,491
小計	7,860,625	8,912,991
利息及び配当金の受取額	11,927	12,522
利息の支払額	△148	△0
法人税等の支払額	△2,107,824	△2,027,881
法人税等の還付額	11,412	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,775,992	6,897,632
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△2,000,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	2,000,000
投資有価証券の取得による支出	—	△36,000
有形固定資産の取得による支出	△428,909	△451,602
ソフトウェアの取得による支出	△2,134,033	△2,141,354
敷金及び保証金の差入による支出	△176,264	△101,454
敷金及び保証金の回収による収入	5,413	1,735
その他	2,518	4,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,731,274	△2,724,549
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△1,000,279	—
配当金の支払額	△1,025,592	△1,545,546
その他	△42	27,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,025,915	△1,518,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,402	△14,801
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,043,204	2,639,745
現金及び現金同等物の期首残高	8,448,940	9,492,145
現金及び現金同等物の期末残高	9,492,145	12,131,890

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

株式会社ぐるなびプロモーションコミュニティ

株式会社ぐるなび総研

株式会社ぐるなびサポートアソシエ

咕嘟妈咪(上海)信息咨询有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社ぐるなび6次産業化パートナーズ

ぐるなび6次産業化パートナーズ投資事業有限責任組合

上海万食通互联网技术有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

(非連結子会社) 株式会社ぐるなび6次産業化パートナーズ

ぐるなび6次産業化パートナーズ投資事業有限責任組合

上海万食通互联网技术有限公司

(関連会社) 株式会社日本食材情報

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、咕嘟妈咪(上海)信息咨询有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

② 有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

ロ その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づいております。

③ 長期前払費用

均等償却によっております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ ポイント引当金

ぐるなび会員等に付与したポイント等の使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「未払配当金除斥益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「未払配当金除斥益」に表示していた2,757千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「立替金の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた554,443千円は、「立替金の増減額(△は増加)」△57,214千円、「その他」611,657千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

関係会社整理損は、ぐるなび6次産業化パートナーズ投資事業有限責任組合の解散及び清算に伴い見込まれる損失を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社グループは、飲食店販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社グループは、飲食店販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	360円01銭	418円22銭
1株当たり当期純利益金額	67円26銭	90円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	66円98銭	89円86銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	3,279,729	4,367,799
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	3,279,729	4,367,799
期中平均株式数(株)	48,762,452	48,431,510
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	205,471	177,632
(うち新株予約権(株))	(205,471)	(177,632)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と1株当たり株主価値の向上を図ることを目的とするものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式   |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 1,930,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.98%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 50億円(上限)   |
| (4) 取得期間       | 平成28年5月12日～平成28年5月25日                            |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け             |